

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
北方町	水道事業	—	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●			●	

抜本的な改革の取組状況

取組事項

(水道事業)広域化等

実施済

実施予定

(実施類型)

経営統合

施設の共同設置・利用

施設管理の共同化

管理の一体化

(取組の効果額)

百万円(年)

(取組の概要)

県及び県内市町村で構成する「岐阜県水道事業広域連携研究会」において、広域化に向けた検討を行い、岐阜県水道広域化推進プランにおいて、水道事業に係る現状と将来見通し、課題、広域化シミュレーションとその効果、今後の推進方針等を取りまとめた。

(取組の概要)

(実施(予定)時期)

年 月 日

(取組の効果額内訳)

(検討状況・課題)

水質検査や施設管理の共同委託等による管理の一体化に関して、具体的な協議を進めると同時に、経営の一体化や施設の共同化についても検討を進めていく。

取組事項

民間活用(PPP/PFI方式の活用)

実施済

実施予定

(取組の概要)

(方式)

BTO方式		公共施設等運営権方式(コンセッション方式)	
BOT方式			
BOO方式		港湾運営会社制度	
DB方式			
DBO方式		その他	

(導入・契約(予定)時期)

年 月 日

(取組の効果額)

百万円(年)

(取組の効果額内訳)

(取組の概要)

上水道事業は、人口減少による給水収益の減少や施設の老朽化に伴う更新事業費の増加、技術職員の減少等の課題に対し、民間のノウハウを活用した持続可能な事業運営を目的に事業の実施方法等について検討をしている。

(検討状況・課題)

PPP/PFIの仕組みについて、ガイドライン等を参考に知見を深め、実施の可否について検討を進めていく。

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
北方町	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●			●	

抜本的な改革の取組状況

取組事項

(下水道事業)広域化等

実施済

(実施類型)

汚水処理施設の統廃合

処理場廃止あり

処理場廃止なし

公共下水・流域下水の統合

公共下水同士の統合

集落排水・公共下水との統合

特環下水と公共下水との統合

その他

汚泥処理の共同化

維持管理・事務の共同化

最適な汚水処理施設の選択(最適化)

(取組の効果額)

百万円(年)

(取組の概要)

(実施(予定)時期)

年

月

日

実施予定

(取組の効果額内訳)

検討中

●

(取組の概要)

国から都道府県に対し、汚水処理の事業運営に係る広域化・共同化計画を策定することが要請されたことに伴い、汚水処理事業の効率的かつ持続的な運営を目指し、岐阜県汚水処理事業広域化・共同化計画を策定し、施設の広域化や維持管理の共同化の取組み方針が決定された。

(検討状況・課題)

岐阜県汚水処理事業広域化・共同化計画に基づき、隣接する市の施設との統合について、県の関係部局も交え、意見交換会を開催している。今後も継続的に情報共有し、検討を進めていく。また、運営・維持管理等のソフト事業についても、自治体間の広域化・共同化に向けて検討していく。

取組事項

民間活用(PPP/PFI方式の活用)

実施済

(取組の概要)

方式

BTO方式

BOT方式

BOO方式

DB方式

DBO方式

公共施設等運営権方式(コンセッション方式)

港湾運営会社制度

その他

(導入・契約(予定)時期)

年

月

日

実施予定

(取組の効果額)

百万円(年)

(取組の効果額内訳)

検討中

●

(取組の概要)

污水管の改築に係る国費支援に関して、緊急輸送道路等の下に埋設されている污水管の耐震化を除き、ウォーターPPP導入を決定済みであることを令和9年度以降に要件化することとなったため、事業の実施方法等について検討を進めていく。

(検討状況・課題)

PPP/PFIの仕組みについて、ガイドライン等を参考に知見を深め、実施の可否について検討を進めていく。

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
北方町	介護サービス事業	老人デイサービスセンター	老人デイサービスセンター

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
●							

抜本的な改革の取組状況

取組事項		事業廃止												
実施済		<div>(取組の概要)</div> <div></div>	<div>(全部と一部の別)</div> <table><thead><tr><th>全部廃止</th><th>一部廃止</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td></tr></tbody></table>	全部廃止	一部廃止			<div>(実施(予定)時期)</div> <table><thead><tr><th>年</th><th>月</th><th>日</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>	年	月	日			
全部廃止	一部廃止													
年	月	日												
実施予定			<table><tbody><tr><td>①診療所化・介護施設化</td></tr><tr><td>②簡易水道事業の飲料水供給施設化</td></tr><tr><td>③事業目的の完了</td></tr><tr><td>④民営化・民間譲渡による廃止</td></tr><tr><td>⑤広域化による廃止</td></tr><tr><td>⑥その他</td></tr></tbody></table>	①診療所化・介護施設化	②簡易水道事業の飲料水供給施設化	③事業目的の完了	④民営化・民間譲渡による廃止	⑤広域化による廃止	⑥その他					
①診療所化・介護施設化														
②簡易水道事業の飲料水供給施設化														
③事業目的の完了														
④民営化・民間譲渡による廃止														
⑤広域化による廃止														
⑥その他														
検討中	●	<div>(取組の概要)</div> <div>介護サービス事業については赤字が継続している。民間で行うことができる事業でもあることから廃止を視野に入れている。今後の介護保険法改正により状況が変わる可能性はあるが、検討中である。</div>	<div>(取組の効果額)</div> <div>百万円(年)</div>	<div>(取組の効果額内訳)</div> <div></div>										
			<div>(取組の状況・課題)</div> <div></div>											